第１号様式（第２関係）

 　　年　　月　　日

東京都森林課長

東京都森林事務所森林産業課長　　殿

東京都総務局各支庁産業課長

 　 申請者　住所

 　　 区市町村担当課長名　　　　印

　　　　年度公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業

計画（変更）承認申請書

　公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業実施要領第２の規定に基づき、事業計画（変更）書等を添えて申請します。

（変更の場合は、以下を記載する。）

１　変更理由

２　変更の概要

（注）

１.事業計画承認申請書を提出する場合は、第２号及び第３号様式を添付すること。

２.変更計画承認申請書を提出する場合は（１）～（２）のとおりとする。

（１）事業計画書の様式に準じて作成した変更事業計画書を添付すること。

（２）第２号様式のうちの事業費等については、上段に変更前を（　）書き、下段に変更後を裸書きとする。

第２号様式（第２関係）

　　事業計画(変更)書

１　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 施設の概要 |  |
| 事業内容（東京の木多摩産材使用箇所及び什器設置場所など） |
| 事　業　区　分 | 使用用途（材料、品名、購入数量など） |
| （該当するものに○） |
|  | 木造化 | 例：構造材（柱、屋根） |
|  | 内装木質化 | 例：床材 |
|  | 木製遊具の整備 | 例：ブランコ（2台） |
|  | 木製什器の整備 | 例：机（天板）、椅子（座面、背面）100セット |
|  | 木製外構施設の整備 | 例：ウッドデッキ（１式） |
| 事業実施期間（予定） | 開始　　　　年　　　月　　　日 |
| 終了　　　　年　　　月　　　日 |

２　事業における東京の木多摩産材使用量（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 東京の木多摩産材使用量 | 備考 |
| （該当するものに○） | 総量 | 1㎡当たり | 製品割合 |
|  | 木造化 | ㎥ | ― | ― |  |
|  | 内装木質化 | ㎥ | ㎥ | ― |  |
|  | 木製遊具の整備 | ㎥ | ㎥ | ― |  |
|  | 木製什器の整備 | ㎥ | ― | ％ |  |
|  | 木製外構施設の整備 | ㎥ | ㎥ | ％ | １㎡当たり使用量は東京の木多摩産材を含む国産材総量 |

３　事業費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全体 | 　　年度 | 年度 | 年度 |
| 総事業費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 内　補助対象経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 　　内　本補助金 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 　　内　自己資金 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 内　補助対象外経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |
| 債務負担行為の設定　　有（対象　　　　年度　～　　　　年度）・　無 |

総事業費 ＝補助対象経費（本補助金＋自己資金）+ 補助対象外経費

４　事業完了後の東京の森林や東京の木多摩産材等のＰＲ方法

|  |
| --- |
|  |

５　「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成２２年法律第３６号）第１２条第１項の規定に基づき策定した建築物等における木材の利用の促進に関する方針（改正前の「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」第９条第１項の規定に基づく建築物における木材利用推進方針を含む）の策定状況

|  |  |
| --- | --- |
| 施　行　日 | 名　　　　称 |
| 　　年　　月　　日 |  |

※複数の施設を申請する場合は、施設ごとに記載すること。

第3号様式（第2関係）

**採択要件チェックリスト**

本チェックリストは、承認申請の対象となる事業計画が、本事業の「実施要綱、要領等」※１に定める支援の対象要件（採択要件）を満たしているか、申請者自らが確認するものです。

事業計画提出にあたっては、以下の項目を個別にチェックの上で、「適否」欄に結果を記載し第１号～第２号様式と合わせて提出して下さい。

申請が複数の事業や施設に及ぶ場合は、それぞれに対応して本リストを作成願います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | チェック項目 | 適　否〇・× | 備　考 |
| １ | 事業趣旨との整合（実施要綱第１）・木の良さ、木の価値を発信すること |  |  |
| ２ | 対象施設の所在等（実施要綱第３）・都内に所在する施設であること・区市町村が設置又は整備すること・日常的に利用されること |  |  |
| ３ | 対象事業・木材使用量（実施要綱 第４）・支援対象の事業であること・東京の木多摩産材使用量が基準を満たすこと・東京の木多摩産材が日常的に利用者の目に触れられる状態にあること |  | 別表（実施要綱第４関係）参照 |
| ４ | 木材利用方針（実施要綱 第５）・木材利用方針を策定していること |  | 注）外構施設整備のみを実施する場合は不要 |
| ５ | 事業着手時期（実施要領 第３－２）・交付決定後に着手すること |  |  |
| ６ | 東京の木多摩産材等の明示（実施要領 第３－４）・東京の木多摩産材等使用の旨を明示すること |  |  |
| ７ | 補助金額の確認（交付要綱 第３－１、２）・補助対象経費の1/2以下であること・補助金額の上限額、及び一自治体あたりの上限額を満たしていること |  |  |
| ８ | 添付書類の確認※２（実施要領 第２（３）） |  |  |

※１　実施要綱：公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業実施要綱

　　　実施要領：公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業実施要領

　　　交付要綱：公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金交付要綱

※２　添付書類： 木材利用方針（外構施設整備のみ実施の場合は不要）事業実施位置図、配置図、カタログ、設計図、木材使用量、工事費明細等は添付が望ましいが、提出が難しい場合は、提出予定日を備考欄に記入のこと（交付申請時は必須）

　　　　　　　　工程表は、本要領第３の３に定めるとおり、工程表の写し（通常、事業の発注先から提出される事業計画書、または着手届に添付されるもの）をすみやかに提出すること。

第４号様式（第３関係）

 　　　　　　　　　　 　第　　　　　号

年　　月　　日

（区市町村　担当課長名）殿

東京都森林課長

東京都森林事務所森林産業課長

東京都総務局各支庁産業課長

　　公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業計画の承認について（通知）

令和　年　月　　日付　　　発第　　　号で申請のあった標記事業について

対象事業計画を承認しましたので通知します。